

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 延岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,760	921				2,680
経営耕地面積	1,154	278	106	140	32	1,432
遊休農地面積	14.9	3.8	3.8			18.7
農地台帳面積	1,878	1,187	1,187			3,065

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,979
自給的農家数	783
販売農家数	1,196
主業農家数	190
準主業農家数	171
副業的農家数	840

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,495
女性	631
40代以下	94

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	167
基本構想水準到達者	52
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	27	27	1	1	1	4	7	34
認定農業者	—	8	1			3	4	12
女性	—					2	2	2
40代以下	—					1	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	21

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,680 ha	421.2 ha	15.70%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少や高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散・狭隘等が農業経営効率化の妨げとなっている。 ・未相続農地や農地所有者の非農家が増加している。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
471 ha	454.5 ha	33.3 ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、地域における人・農地プラン等活動に積極的に参加する。 ・農地を所有する非農家に対して、市広報紙(農業委員会だより)、またホームページ掲載により農地の利用権設定制度等について周知し、担い手への農地の利用集積に向けた掘り起こし活動に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年4/20、5/6、7/6、7/27、8/10、9/14、10/12、10/19、11/9、11/22、R4年1/8、1/25、1/29、2/1、2/15の計15回、各地域における人・農地プラン協議に参加した。 ・R3年11月「農業委員会だより」を発行し、農地中間管理事業の活用など農地利用について広く啓発できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市の目標に沿った適正な目標面積である。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針を踏まえ、関係課と連携しながら適正な活動を行っている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R2年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	4 経営体	11 経営体	13 経営体
	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	10.3 ha	18.9 ha	20.7 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談(施設園芸が多い)はあるが、初期投資が多額となる資金・採算の課題ほか技術習得の受入先や就農場所の確保が困難等の要因により実際の就農に至らないことが多い。 ・就農前に希望地域での条件(農地貸借やハウス確保等)が整わず就農場所が見つからない。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	4 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0 ha	12.9 ha	430%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係機関等で構成する延岡市農業再生協議会(担い手対策推進部会)と連携した情報の共有を図り、新たな参入を図る。 ・市担当課が所管する新規就農を促進する事業の周知を行い、高齢化等により農地の遊休化が深刻な地域について、新規参入者の確保を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手部会についてR3年6/24、7/27、9/22、10/10、10/20、11/29、R4年1/14、2/28の計8回実施するなど関係機関で情報共有を行った。 ・9月に市担当課が新規就農者向けのパンフレットを作成し、関係機関により新規参入者への周知啓発が図られた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・市の目標に沿った適正な目標数値である。
活動に対する評価	・新規参入者支援のため、関係課と連携しながら適正な活動を行っている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 2,698.7 ha	遊休農地面積(B) 18.7 ha	割合(B/A×100) 0.69%
課 題	・農業従事者の減少、高齢化や鳥獣被害等により、今後荒廃農地の増加が見込まれる。 ・農地が原野化等により、農地に復元しても継続して利用することができないと見込まれる土地が相当あり、労働力・経費的に見ても荒廃農地の解消が厳しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 2 ha	解消実績② △5.7 ha	達成状況(②/①×100) △285%
---------------	------------------	------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	42人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員による定期的な農地パトロールを実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		42人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 36 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 2.5 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員による定期的な農地パトロールを実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・実績を踏まえた適正な目標数値である。
活動に対する評価	・高齢化や担い手不足等により遊休化が進み、速やかな解消が困難な状況にある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,680 ha	7.0 ha
課 題	・農地法の規定を知らずに違反転用しているケースが多く、農地法に基づく転用の周知に係る啓発活動を引き続き実施していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.5 ha	5.5 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用に対する是正指導(通年) ・市広報紙や農業委員会だよりによる市民への周知(年1~2回) ・農業委員・農地利用最適化推進委員による定期的な農地パトロールの実施により、違反転用の早期発見を行う。
活動実績	・違反転用が判明した際は届出など随時是正指導を行った。 ・11月農業委員会だよりで違反転用に関する記事を掲載し広く市民への周知啓発を行った。 ・農地利用最適化推進委員により12月に違反転用案件の報告を受け是正指導を行った。
活動に対する評価	・違反転用解消のため、関係課と連携しながら適正な活動を行っている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 88 件、うち許可 88 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農地利用最適化推進委員による現地調査及び添付書類等の書類審査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準等要件を踏まえた審議及び個人情報保護への配慮			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	88 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページ掲載・閲覧			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 152 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農地利用最適化推進委員による現地調査及び添付書類等の書類審査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ、事業内容や立地状況等を総合的に判断			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページ公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2 法人
	提出しなかった理由	・提出することを失念していたため。
	対応方針	・提出について催促する。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0 件 公表時期 令和 3年 6月 情報の提供方法:市ホームページ、農業委員会だよりに掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,555 件 取りまとめ時期 令和 4年 3月 情報の提供方法:議事録(HP掲載)に記載
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,079 ha データ更新:農地台帳に係る住基・固定資産台帳データの年1回更新。また、毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の状況について情報更新を実施。 公表:全国農地ナビにて公表済
		是正措置

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--